

**第17回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項**

**連結注記表**

**個別注記表**

**(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)**

**シダックス株式会社**

上記の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社数   | 17社  |
| 主要な連結子会社の名称  | シダックスフードサービス株式会社<br>シダックス・コミュニティ株式会社<br>エス・ロジックス株式会社<br>シダックスアイ株式会社<br>大新東株式会社     |
| (2) 非連結子会社数  | 1社   |
| 非連結子会社の名称    | P P P 新松戸株式会社  |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |  |   |
|--|---|
| (1) 持分法を適用した関連会社数  | 2社  |
| シダックストラベラーズコミュニティ株式会社<br>GALAXY SHIDAX Co.,Ltd.  |   |
| なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCは、連結子会社であるShidax USA Corporationの保有する全株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。 |   |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  |   |
| ファンズエーピー株式会社<br>P P P 新松戸株式会社<br>堀兼学校給食株式会社  |   |
| 持分法を適用しない理由  | 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結計算書類に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 |

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社であるShidax USA Corporationの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における連結対象期間は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間となっております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、主に月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

車両運搬具 5年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

###### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

###### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段           金利スワップ

ヘッジ対象           借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(9) 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「減価償却費」は254百万円であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保提供資産及び対応する債務

定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円、仙台野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円、堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式16百万円を差入れております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

27,554百万円

#### 3. 偶発債務

次の関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

シダックストラベラーズコミュニティ(株)

57百万円

#### 4. 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日及び平成31年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ① 平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ② 平成31年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ③ 平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。
- ④ 平成31年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を29億円以上とすること。

平成30年3月期決算において、上記財務制限条項に抵触いたしました。関係金融機関に対しまして、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう申し入れた結果、契約が継続される見込みとなっております。

当社の連結子会社である大新東(株)は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度の決算期の末日における大新東(株)の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東(株)の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ② 各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東(株)から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	40,918,762	-	-	40,918,762

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### 剰余金支払額等

平成29年5月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 584百万円
- ・ 1株当たり配当金 15円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月14日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成30年6月28日開催予定の第17回定時株主総会において資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件とし、当該株主総会終了後の開催を予定している取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨の決議を行う予定であります。

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものは除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 154,800株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等による回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。



③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、2.金融商品の時価等に関する事項（注）1.におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,082	9,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,666	12,666	-
(3) 投資有価証券	82	82	-
(4) 長期貸付金	3,200		
貸倒引当金（※1）	△1		
	3,199	3,383	184
(5) 敷金及び保証金	4,684	4,678	△6
資産計	29,714	29,892	178
(1) 買掛金	6,691	6,691	-
(2) 短期借入金	669	669	-
(3) 未払金	3,194	3,194	-
(4) 未払法人税等	591	591	-
(5) 長期借入金（※2）	19,964	20,169	205
(6) リース債務（※3）	1,190	1,211	20
負債計	32,300	32,526	226
デリバティブ取引	-	-	-

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※3）1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの有利子負債の時価については、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成30年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,589	4,973	※

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	264
子会社及び関連会社株式	128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,666	-	-	-
長期貸付金 (※)	2,032	804	257	104
敷金及び保証金	512	2,613	1,006	552
合 計	24,293	3,417	1,264	656

(※) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,216	6,308	3,600	1,640	200	-
リース債務	820	344	17	7	-	-
合 計	9,036	6,652	3,617	1,647	200	-

**(賃貸等不動産に関する注記)**

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において賃貸用住宅、オフィスビル等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は2,693百万円、減損損失は8百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,442	△9,246	1,196	1,227

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な減少額は東京都渋谷区の不動産の売却9,178百万円及び減価償却費59百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

**(1株当たり情報に関する注記)**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 125円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 35円84銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 減損損失

## 1.減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	関東	遊休資産等	その他	26
	中部	店舗	その他	0
	中国	店舗	その他	0
	九州	店舗	その他	1
メディカルフードサービス事業	関東	遊休資産等	その他	23
	九州	店舗	その他	0
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	その他	4
	東北	店舗	建物及び構築物等	13
	関東	店舗等	建物及び構築物等	573
	中部	店舗	建物及び構築物等	136
	近畿	店舗	建物及び構築物等	126
	中国	店舗	建物及び構築物等	100
	四国	店舗	建物及び構築物等	7
九州	店舗	建物及び構築物等	160	
コンビニエンス中食事業	北海道	店舗	その他	0
	東北	店舗	その他	0
	関東	店舗等	その他	11
	中部	店舗	その他	0
	近畿	店舗	その他	1
	中国	店舗	その他	1
	九州	店舗	その他	2
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	その他	0
	東北	店舗等	その他	1
	関東	遊休資産等	車両運搬具等	32
	中部	店舗等	その他	1
	近畿	遊休資産	車両運搬具	13
九州	店舗等	その他	0	
エスロジックス事業	関東	その他	その他	0
その他	関東	店舗等	建物及び構築物等	17
	中部	店舗	建物及び構築物等	910
	中国	店舗	その他	0
全社	関東	その他	その他	7
合計				2,181

## 2.減損損失の認識に至った経緯

店舗等において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,181百万円）として特別損失に計上しております。

## 3.減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	1,590
車両運搬具	24
土地	148
リース資産	8
その他	409
合 計	2,181

## 4.資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

## 5.回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.5%から7.0%で割引いて算出しております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から25年、割引率は $\Delta 0.24\%$ から $1.98\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,187百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	103百万円
資産除去債務の履行に伴う減少額	$\Delta 98$ 百万円
時の経過による調整額	18百万円
見積りの変更による増減額 ( $\Delta$ は減少) (注)	$\Delta 1$ 百万円
原状回復義務の免除による減少額	$\Delta 11$ 百万円
期末残高	<u>2,197百万円</u>

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行った結果によるものであります。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	5~34年
器具及び備品		5~10年
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法によっております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づいて定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。



5. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 833百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

シダックス・コミュニティー(株)	985百万円
シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)	6百万円
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	57百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

(1) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	1,950百万円
	長期金銭債権	20,732百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,588百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	営業収入	8,570百万円
	営業費用	1,227百万円
	営業取引以外の取引高	347百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,940,571	482	-	1,941,053

普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	2百万円
貸倒引当金	3,721百万円
株式報酬費用	34百万円
株主優待引当金	89百万円
関係会社株式評価損	9,756百万円
投資有価証券評価損	16百万円
減損損失	287百万円
その他	77百万円
繰延税金資産小計	13,985百万円
評価性引当額	△13,836百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△20百万円
繰延税金資産合計	128百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△13百万円
譲渡損益調整資産	△11百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	20百万円
繰延税金負債合計	△5百万円
繰延税金資産の純額	123百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

① 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	シダックスフードサービ ス(株)	100	給食業務の受託	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,362	-	-
						人件費及び経費等の 立替 (※2)	533	-	-
						短期資金の借入	603	短期借入金	909
						被債務保証	11,809	-	-
子会社	シダックス・コミュニテ ィー(株)	100	レストランカラオケ の施設経営	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	7,785	長期貸付金 (※4)	9,261
						利息の受取 (※3)	118	-	-
						被債務保証	11,809	-	-
						債務保証	985	-	-
子会社	エス・ロジックス(株)	90	食材の販売	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,497	-	-
						短期資金の借入	420	短期借入金	962
						被債務保証	8,020	-	-
子会社	エス・アイテックス(株)	10	会員情報の管理等	100	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	494	長期貸付金 (※5)	542
子会社	大新東(株)	100	車両管理事業・ 社会サービス事業	100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	管理業務の受託 (※1)	1,399	-	-
						短期資金の借入	1,164	短期借入金	1,791
						被債務保証	8,020	-	-

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	100	車両管理事業・ 社会サービス事業	間接 100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	1,584	短期借入金	1,538
子会社	シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)	10	ホテル及び飲食店の 運営管理	100	業務の受託 資金の貸付 運営施設の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	547	長期貸付金 (※6)	578
関連会社	シダックストラベラーズ コミュニティー(株)	10	レストランカラオケ 事業及び飲食物販サ ービス事業等	間接 35	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸等	長期資金の貸付	9,061	長期貸付金 (※7)	9,671
						利息の受取 (※3)	136	流動資産 その他	31
						被債務保証	1,614	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 子会社のリース取引、割賦購入取引に対して債務保証を行っております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。
4. 長期資金の貸付及び短期資金の借入は、主に連結グループの資金効率向上を目的として反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (※1) 業務受託につきましては、前年度実績に基づき毎期決定しております。
- (※2) 人件費及び経費等の立替は、主に出向者に係る人件費等の支払いを当社が立替したことによるものであります。なお、人件費及び経費等は、実費相当であります。
- (※3) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
- (※4) シダックス・コミュニティー(株)の長期貸付金に対し、3,260百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において2,398百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※5) エス・アイテックス(株)の長期貸付金に対し、599百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において46百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※6) シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)の長期貸付金に対し、422百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において96百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (※7) シダックストラベラーズコミュニティー(株)の長期貸付金に対し、7,834百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において1,586百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## ② 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	エスディーアイ(株)	5	有価証券投資事業及 び不動産賃貸業	(2.11)	転貸用不動産の賃貸 役員の兼任	家賃の支払 (※1)	87	敷金及び保証金	170
								流動資産 その他	7
						建設協力金に 係る利息の受取 (※2)	2	長期貸付金	203
								投資その他の資産 その他	33

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. エスディーアイ(株)の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。  
3. エスディーアイ(株)につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(※1) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。  
(※2) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるシダックストラバラーズコミュニティ(株)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	573百万円
固定資産合計	2,151百万円
流動負債合計	10,174百万円
固定負債合計	383百万円
純資産合計	△7,834百万円
売上高	2,010百万円
税引前当期純損失	1,579百万円
当期純損失	1,586百万円

## (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	337円32銭
(2) 1株当たり当期純損失	62円12銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 減損損失

#### 1.減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
中部	賃貸不動産	土地、建物等	898
関東	その他	ソフトウェア等	7
	合 計		905

#### 2.減損損失の認識に至った経緯

事業資産において、収益性が低下したことにより、当該事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905百万円）として特別損失に計上しております。

#### 3.減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物	655
器具及び備品	7
土地	140
ソフトウェア	6
その他	96
合 計	905

#### 4.資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、貸与資産においては物件ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

#### 5.回収可能価額の算定方法

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
当社では事務所及び連結子会社に貸与している建物について不動産賃借契約等を締結しており、当該不動産賃借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を3年から15年と見積り、割引率は△0.24%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	71百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>71百万円</u>